

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 シブヤテレビジョングループ
【英訳名】	Shibuya Television Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋元 耕士
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目15番3号神南プラザビル
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目15番3号神南プラザビル
【電話番号】	03(5784)5955(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 寺山 和行
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,101,938	1,009,749	2,867,759	2,974,941	2,466,486
経常損益(は損失) (千円)	1,235,962	197,057	74,144	174,678	32,005
当期純損益 (は損失) (千円)	1,596,051	251,880	174,172	54,209	9,518
純資産額 (千円)	894,167	-	90,127	150,215	161,908
総資産額 (千円)	1,876,231	-	2,582,491	2,462,376	1,870,798
1株当たり純資産額 (円)	39,331.71	-	319.96	1,442.31	1,639.38
1株当たり当期純損 益(は損失) (円)	70,634.26	10,703.72	3,732.00	1,122.35	197.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	-	3.5	2.8	4.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	127.3	12.0
株価収益率 (倍)	3.6	6.5	19.5	8.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,602	10,124	54,516	126,992	204,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,386	263,332	315,253	152,074	8,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,826	328,633	565,886	168,540	421,630
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	256,805	858,894	662,778	469,156	243,608
従業員数 (人) (外、平均臨時雇者数)	47	43	122 (17)	115 (72)	90 (70)

(注) 1. 第9期は連結貸借対照表を作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率の記載はしていません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第8期及び第9期並びに第10期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第11期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第12期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式があるものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第12期の株価収益率については、当社株式は非上場のため、株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,101,938	1,009,749	821,828	246,600	191,400
経常損益(は損失) (千円)	554,909	197,057	163,506	25,466	1,640
当期純損益 (は損失) (千円)	1,616,999	251,880	233,265	6,946	29,091
持分法を適用した場合の投資損益 (は損失) (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,002,105	1,555,542	1,590,542	1,590,542	1,590,542
発行済株式総数 (株)	22,734	45,082	48,300	48,300	48,300
純資産額 (千円)	894,167	40,455	30,724	29,656	2,739
総資産額 (千円)	1,829,715	1,422,939	1,083,270	827,213	483,286
1株当たり純資産額 (円)	39,311.71	897.38	636.11	1,053.73	1,656.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	71,561.32	10,703.73	4,996.91	143.82	602.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	2.8	2.8	6.2	16.6
自己資本利益率 (%)	-	-	759.2	-	-
株価収益率 (倍)	3.6	6.5	14.5	63.4	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	47	43	38	6	0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第8期から第11期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第12期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式があるものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第12期の株価収益率については、当社株式は非上場のため、株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成10年11月	株式会社ダイナウェア マルチメディア事業部を分社するため、東京都渋谷区に事業準備会社、株式会社ディーフォーソリューション（資本金10,000千円）を設立。
平成11年6月	商号を株式会社アイ・ビー・イーに変更。株式会社ダイナウェア マルチメディア事業部より業務移管作業を開始。
平成11年10月	マルチメディア〔*1〕システム事業創業、システムインテグレーション〔*2〕サービスを中心にマルチメディア関連ソリューション〔*3〕を提供。
平成11年12月	株式会社ダイナウェア、シャープ株式会社、エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社及びトランスコスモス株式会社の4社間にて、当社の出資と運営に関する基本協定を締結。
平成12年4月	上記基本協定に基づく出資が完了。
平成12年6月	株式会社ダイナウェア マルチメディア事業部の全従業員が当社に移籍。
平成12年11月	株式会社ダイナウェアよりデジタルビデオインテグレーションに関する営業を譲受け、デジタル映像システムに関するテクノロジー、ノウハウ、ソフトウェアを取得。また、同社よりインターネット上での著作権・課金管理に関するソフトウェアを購入。
平成13年5月	当社初の自社開発パッケージソフト〔*4〕「EZ プレゼンター」の市場販売を開始。
平成13年9月	本社及び「IBEトレーニングセンター」を拡張。「Video-ITデモセンター」を創設。
平成13年12月	韓国のohmyLove, Inc.（現CXP, Inc.）より、テレビ会議システム向けソフトウェア「GloBiz21」の日本における販売権を取得。平成14年4月より、エンドユーザー〔*5〕への販売とOEM〔*6〕協定の締結、カスタマイゼーション〔*7〕など関連サービスの提供を開始。
平成14年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成15年2月	ビデオジュークボックスサービス「Video Tank」開発
平成15年7月	本社を東京都千代田区に移転
平成18年3月	株式会社インターネット総合研究所と業務提携
平成19年1月	株式会社ネット・タイムと資本・業務提携
平成19年2月	株式会社シブヤテレビジョンと資本・業務提携
平成19年9月	株式交換により株式会社ネット・タイムを完全子会社化
平成20年1月	株式交換により株式会社シブヤテレビジョンを完全子会社化
平成20年4月	純粋持株会社への移行に伴い、株式会社アイ・ビー・イーホールディングスに商号変更
平成20年12月	本社を東京都中央区に移転
平成21年6月	株式会社シブヤテレビジョングループに商号変更
平成22年4月	本社を現在地(東京都渋谷区)に移転

〔*1〕マルチメディア：コンピュータ上で、文字、静止画、動画、音声など、様々な形態の情報を統合して扱うこと。

〔*2〕システムインテグレーション：顧客の要求仕様に基づきコンピュータシステムを構築、あるいは機器を納入するサービスのこと。

〔*3〕ソリューション：問題を解決するための手法の総称、特に業務上の問題解決と要求実現のための情報システムのこと。

〔*4〕パッケージソフト：汎用機能を商品化したソフトウェアのこと。

〔*5〕エンドユーザー：専ら自らの業務や趣味のためにコンピュータを利用する者のこと。また、ソフトウェアの一般利用者のこと。

〔*6〕OEM：Original Equipment Manufacturingの略、注文側の商標で販売される商品を受託生産すること。

〔*7〕カスタマイゼーション：顧客の環境や注文に応じ、ソフトウェアの設定、設計を調整すること。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社シブヤテレビジョングループ）、子会社3社（株式会社シブヤテレビジョン、株式会社ネット・タイム、有限会社S&Sミュージックパブリッシャーズ）、関連会社2社（民法上の任意組合世界自然遺産製作委員会、民法上の任意組合宇宙エレベータ製作委員会）で構成され、広告事業・音楽事業等を行うメディアソリューション事業と情報セキュリティ関連システムの提供を行なうITソリューション事業とを主たる業務としております。各事業の内容および各事業におけるグループ各社の位置付けは次のとおりです。

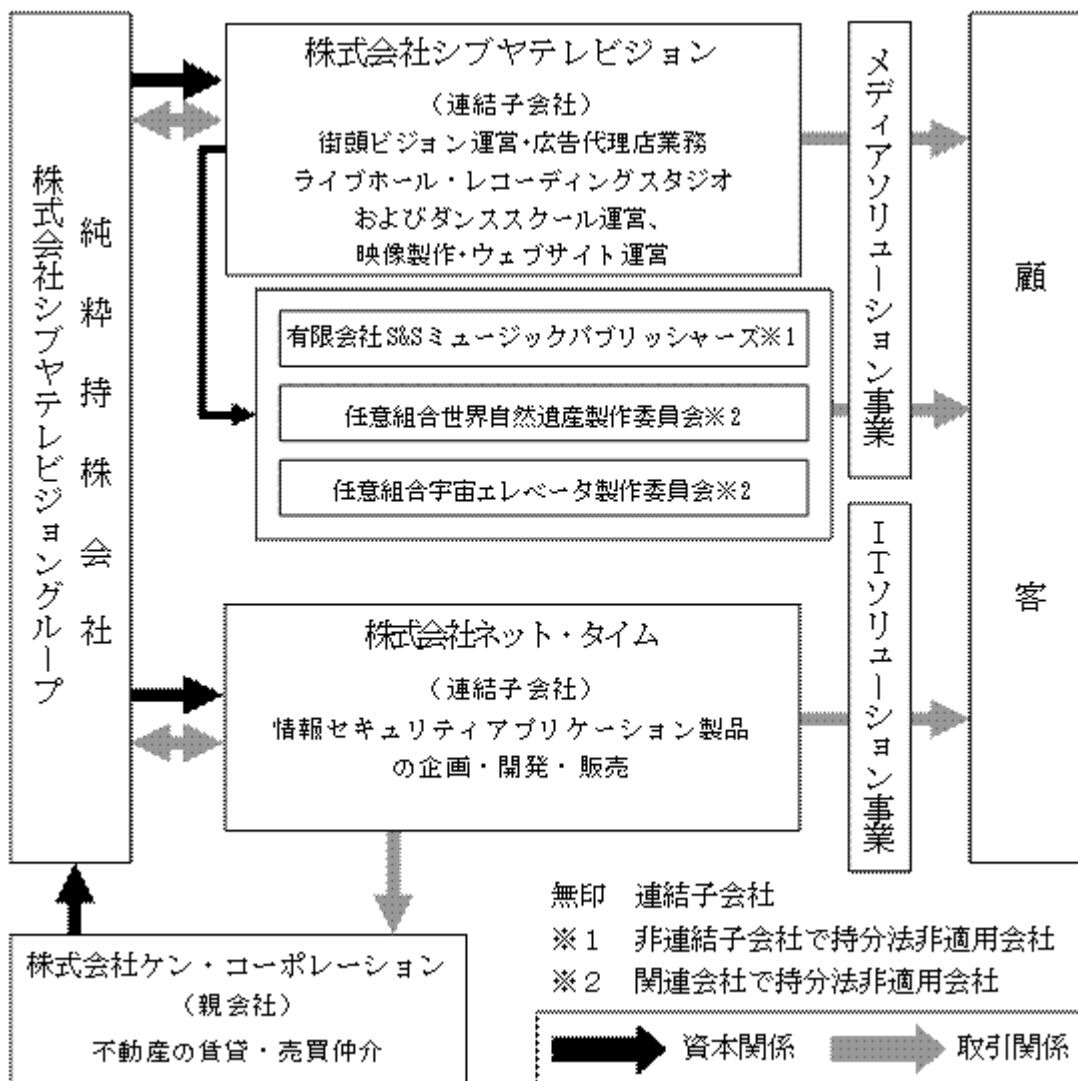
メディアソリューション事業

街頭ビジョンを中心とした広告事業、ライブホール・レコーディングスタジオの運営等の音楽事業、ダンススクールの運営・映像制作を子会社である株式会社シブヤテレビジョンが行っております。また、民法上の任意組合2社で映像原盤製作販売を行っております。有限会社S&Sミュージックパブリッシャーズは著作権の管理業務をおこなっております。

ITソリューション事業

ネットワークセキュリティソフトウェア製品の開発・販売を子会社である株式会社ネット・タイムが行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「親会社」である株式会社ケン・コーポレーションは主な事業内容として、不動産の賃貸・売買仲介を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社シブヤテレビジョン (注1)(注2)(注3)	東京都渋谷区	60,000	メディアソ リューション事 業	100	役員の兼任2名 経営指導 業務指導
株式会社ネット・タイム (注1)(注2)(注4)(注5)	東京都渋谷区	299,301	ITソリュー ション事業	100	役員の兼任2名 経営指導 業務指導

(注1) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(注2) 特定子会社であります。

(注3) 株式会社シブヤテレビジョンについては、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,178,980千円

(2) 経常利益 61,616千円

(3) 当期純利益 32,330千円

(4) 純資産額 366,002千円

(5) 総資産額 1,432,722千円

(注4) 株式会社ネット・タイムについては、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 287,774千円

(2) 経常利益 93,195千円

(3) 当期純利益 35,528千円

(4) 純資産額 79,832千円

(5) 総資産額 57,222千円

(注5) 株式会社ネット・タイムは、平成22年1月1日付で、株式会社アイ・ビー・イー・ネット・タイムより商号を変更いたしました。

(2) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	当社の議決権 被所有割合 比率(%)	関係内容
(株)ケン・コーポレーション	東京都港区	513,760	不動産の賃貸・売買 仲介	45.2	転換社債型新株予約 権付社債の引受 利息の支払 システムの受託開発

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
メディアソリューション事業	73 (70)
ITソリューション事業	17 (0)
合計	90 (70)

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比較して115名から90名に減少している主な要因は、連結子会社である株式会社ネット・タイムの映像事業部門を事業譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況(平成22年3月31日現在)

当社は、当社の全使用人が平成22年2月1日付で、当社連結子会社である株式会社シブヤテレビジョンへ転籍したことに伴い、使用人がなくなったため、当社使用人の状況を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、“リーマン・ショック”に端を発した金融危機が实体经济に多大な影響を及ぼし、世界経済の減速に伴い景気は後退局面に陥りました。また、急激な円高の進行もあいまって、企業収益の悪化や設備投資の大幅な減少、失業率の上昇など厳しい状況の中で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、株式会社電通より公表された「2009年日本の広告費」によると、2009年に日本国内で使われた総広告費は5兆9,222億円と推定され、2008年に比べて11.5%の減少となり、ここ10年で最も大きな下げ幅となっております。新聞や雑誌等主要媒体の広告費も軒並み大幅に減少し、当社の主力媒体である街頭ビジョン等を利用したプロモーションメディア広告においても2008年と比べてマイナス11.8%となり、2年連続の減少と引き続き厳しい状況が続いております。

当社におきましては、当社連結子会社である株式会社ネット・タイムのデジタル映像部門において、平成13年3月期から平成18年3月期にわたり不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、平成21年5月1日付で上場廃止となり、株主の皆様には多大なご迷惑、ご心配をお掛けいたしました。

このような状況の中、当社グループでは、広告事業・音楽事業・ライブホール運営等のメディアソリューション事業を営む株式会社シブヤテレビジョンと映像事業・情報セキュリティ事業等のITソリューション事業を営む株式会社ネット・タイムを両輪として経営資源の拡充・事業領域の拡大・企業価値の向上に努めてまいりました。

メディアソリューション事業においては、流行と文化の発信源である渋谷という地域に密着した事業展開を行ってまいりました。渋谷のストリート8箇所に設置した大型街頭テレビジョンの運営や広告代理業を中核とした広告事業、ライブホールの運営等を行う音楽事業のほか、ダンススクールの運営やイベント企画、映像制作を手がけるなど、総合メディアとしての事業実績を着実に積み上げてまいりました。

ITソリューション事業においては、映像ソリューション分野では放送局や映像制作業務の中で使われるIT技術を活用した映像システムの開発を中心とした事業展開のほかに、映像配信を支援する技術開発にも力を入れてまいりました。また情報セキュリティ分野では、官公庁や大手企業等にICカードを利用した製品展開を行ってまいりました。

当社グループでは、メディアソリューション事業とITソリューション事業のシナジーを強化することによる成長モデルを模索してまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境の変化やグループにおける経営資源の効率的な配分、各事業分野の業績動向、将来的なシナジーの見込み等を総合的に検討した結果、株式会社シブヤテレビジョンを中核企業として事業領域の選択と集中を図ることが企業価値向上のための最良の選択肢であると判断するに至りました。この方向性を踏まえ、平成21年10月1日付で株式会社ネット・タイムの映像事業部門に関する事業を事業譲渡、平成22年3月26日には、同社の情報セキュリティ事業部門に属する事業を譲渡する契約を締結（基準日は平成22年4月1日）し、当社グループの経営効率の向上と財務体質の強化に努めてまいりました。

当社グループは、今回の事業領域の選択と集中によりメディアソリューション事業に特化した経営基盤の強化を図り、さらなる売上の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、株式会社ネット・タイムの事業譲渡の影響もあり、2,466,486千円（前期比17.1%減）となり、営業利益は42,428千円（前期比76.7%減）経常利益は32,005千円（前期比81.6%減）、当期純利益は9,518千円（前期は当期純損失22,063千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

イ) メディアソリューション事業

広告事業の分野においては、主力媒体である街頭ビジョンでの広告放映におけるナショナルクライアントとの長期契約の締結に加えて、2009年3月に当社最大規模の街頭ビジョンとなる「アドアーズビジョン」の増設により、広告媒体としての更なる価値の向上を図った結果、景気の悪化に伴う広告費の削減傾向が見受けられる厳しい事業環境の中でも順調な営業の成果を達成しております。また、従来より展開している「Shibuya 0 Group」の運営やイベント制作、2009年1月に事業譲受したレコーディングスタジオ「Azabu 0-Studio」においても順調に売上を伸ばしております。

また、ダンススクール事業においても、DANCE STUDIO BEASTAR渋谷校、大宮校に加え、2010年2月に立川校をオープンし、若者だけでなく幅広い年齢層に受け入れられる地域に密着したダンススタジオを展開しております。

これらの結果、メディアソリューション事業においては、前連結会計年度に比べ11%増加し、2,178,980千円の売上を計上しております。

ロ) ITソリューション事業

映像ソリューション分野においては、「放送と通信の融合」や放送局においてIT技術を活用して映像素材をやりとりする「ファイルベースワークフロー」が本格化する中、得意分野である放送・通信業界向け放送局内システム、映像コンテンツ配信システムの提供を中核とした事業展開を行ってまいりました。映像セキュリティソリューション分野では、情報の流通が大容量化するブロードバンド市場において情報漏洩防止に対する社会的ニーズが高まる中、ICカードを利用したセキュリティ製品の展開と併せ、ICカードを利用しない運用環境に対応した製品の提供や顧客の社内基幹システムとの連携を重視するなど、運用面に重点をおいたソリューション提案を行ってまいりましたが、関連業界全般にわたる設備投資抑制の影響を強く受けた結果、ITソリューション事業の売上は大幅に減少いたしました。

これらの結果、ITソリューション事業においては287,774千円の売上を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、事業譲渡にともなう収入等の増加要因もありましたが、借入の返済、社債償還等及び新株予約権付社債の償還による支出要因があり、当連結会計期間末は243,608千円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は204,411千円（前連結会計年度は126,992千円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益56,384千円及び減価償却費136,337千円があったものの、未払金の減少額76,942千円等があったことが要因です。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度の投資活動による支出額は8,327千円（前連結会計年度は152,074千円の支出）となりました。事業譲渡による収入84,446千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出64,217千円等が支出要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、資金は421,630千円の支出（前連結会計年度は168,540千円の支出）となりました。これは、長期借入金による収入100,000千円及び社債の発行による収入77,992千円があったものの、長期借入金の返済による支出148,360千円、社債の償還による支出148,000千円及び新株予約権付社債の償還による支出200,000千円等があったことが要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ITソリューション事業(千円)	133,094	30.7
メディアソリューション事業(千円) (注3)	-	-
合計(千円)	133,094	30.7

(注)1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. メディアソリューション事業に関しましては、生産に該当する事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ITソリューション事業(千円)	68,022	37.9
メディアソリューション事業(千円)	66,377	103.3
合計(千円)	134,399	55.2

(注)1. 上記の金額には仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	128,519	13.3	-	-
メディアソリューション事業	2,230,798	114.6	238,268	127.8
合計	2,359,317	81.0	238,268	68.9

(注)1. 金額は販売価格で表示しております。

2. ITソリューション事業の受注残高は、事業譲渡を行いましたので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ITソリューション事業(千円)(注)	287,756	27.6
メディアソリューション事業(千円)(注)	2,178,730	112.8
合計(千円)	2,466,486	82.9

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は急激な景気後退局面に直面し、今後の先行きにつきましては、景気反転の時期、回復の度合いなど極めて不透明な情勢で、当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあると認識しております。

当社グループは、このような市場環境の変化に柔軟に対応し収益を確保するために、対処すべき課題を以下のように考えております。

メディアソリューション事業について

渋谷中心地区に特化した事業展開を更に推進することにより、独自性を高め顧客基盤の拡大に努めてまいります。また、音楽事業、ダンススクール事業についても、他店舗との差別化や「Shibuya 0 Group」、「DANCE STUDIO BEASTAR」のブランド力向上に努めてまいります。

グループ経営の積極的推進

当社グループの事業領域は、市場の成長とともに今後ますます競争が激化していくことが予想されます。市場の変化に柔軟に対応し、顧客の幅広い要求にこたえるため、他社とのアライアンスを積極的に推進していくことで、事業の拡大を図っていくことが重要であると考えております。同時にグループ内での経営資源の共有化を推進し効率的な事業運営を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある要因を、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり記載いたします。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成22年6月30日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の景気動向の影響に関するリスク

国内企業の広告費の支出は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があり、国内景況が悪化すると当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、景況の悪化による影響を軽減するため、事業領域の選択と集中による財政基盤の強化、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築等をはかる所存であります。日本経済の回復が遅いもしくは不十分な場合、当社グループの対応が十分ではない場合又は十分にはかかる影響を軽減できない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) メディアのデジタル化・多様化および生活者のメディア接触行動の変化への対応に関するリスク

広告媒体においては、デジタル化、ブロードバンド化、動画をはじめとした技術の高度化、モバイル化、検索エンジンサイトの高度化、自主投稿サイトやブログを通じた生活者のネットワーク化が急速に進行し、メディアが多様化するとともに、生活者のメディア接触行動や時間量が変化し、マス四媒体、なかでも印刷媒体向けの広告市場が縮小し、ネットビジネスが高い成長を示しています。広告主企業も生活者のメディア消費ならびに購買行動のデータを集積・分析できるデジタルメディアを効率よく使うための高いソリューション提供能力を広告会社に求めています。

当社グループは、伝統的メディアと新しいメディアは対立するものとは考えず、それらとあらゆる生活者との接点を統合し360°のコミュニケーション・プログラムを広告主企業にメディア・ニュートラルの立場で確実に応えるよう、あらゆるソリューション提供能力の拡充に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境や生活者のメディア接触行動の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 取引慣行等に関するリスク

広告主との取引慣行

わが国においては、欧米の広告業界とは異なり、「一業種一社制」ではなく同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画・提案内容が評価されることによって同一業種の複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性があり、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

法規制等の導入や変更

広告主の広告活動、メディアにおける広告の掲載・放送方法や内容等、広告会社の事業活動等に関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされる場合があります。法規制等の導入や強化等に対して当社グループが適切に対応できない場合又は広告主の広告活動が減少する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 事業等に関するリスク

グループ経営基盤に関わるリスク

当社グループは、持株会社体制という枠組みの持つ優位性等、経営統合の相乗効果を最大限活用し、グループ経営基盤の強化に努めてまいりますが、持株会社統治等の効果が十分発揮されなかった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、資金運用面においても、グループ内での資金運用・配分の効率化を進めておりますが、その効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び競争上の優位性は、優秀な人材の確保に大きく依存します。人材に関しては、新卒者の安定的採用や即戦力となる中途採用の推進により確保をはかり、各職責、能力、市場環境の変化に対応した教育研修等による育成に努めておりますが、何らかの理由により優秀な人材が流出する可能性や人材の確保に支障をきたすおそれもあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。

役職員等の不正行為のリスク

当社グループは、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常的に、その役職員が法令や社内規程を遵守しているとの確証を得ることはできません。法令及び社内規程の遵守のための様々な取組みをもってしても、役職員の不正行為を完全に防止できる保証はありません。また、当社グループの取引先等の不正行為への関与が問題となる可能性もあります。そのほか、当社グループの役職員またはその取引先等により顧客情報その他の機密情報が漏洩したり不正に使用される可能性もあります。これらの役職員等の不正行為により、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成21年8月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネット・タイムの映像事業部門に属する事業を譲渡することについて決議を行いこれを承認しました。

株式会社ネット・タイムは同日付けで譲渡先である株式会社朋栄アイ・ビー・イーと事業譲渡契約を締結しました。事業譲渡日は平成21年10月1日であります。

詳細は、下記のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

当社グループにおける経営資源の効率的な配分と他事業とのシナジー等を総合的に検討、事業領域の選択と集中を図るためであります。

(2) 譲渡先

株式会社朋栄アイ・ビー・イー

(3) 譲渡の日程

平成21年10月1日 事業譲渡

(4) 当該事業内容、規模

デジタル映像システムの企画・開発・販売（平成21年度3月期の売上高 796,854千円）

(5) 当該事業譲渡内容

譲渡金額 100,000千円

特別利益 91,280千円

- (2) 当社は、平成22年3月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネット・タイムの情報セキュリティ事業部門に属する事業を譲渡することについて決議を行い、これを承認しました。

株式会社ネット・タイムは同日付けで譲渡先であるジャパンシステム株式会社と事業譲渡契約を締結しました。事業譲渡日は平成22年4月1日であります。

なお、当該事業譲渡に関する詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における研究開発活動は以下のとおりであります。これらの研究開発活動により、当連結会計年度における研究開発費の総額は13,237千円、対売上高比率0.5%となっております。

(1)ITソリューション事業

映像ソリューションの分野では、連結子会社である株式会社ネット・タイムが、担当マネージャーの指揮監督下、外注を有効活用して研究開発活動を行っております。

当連結会計年度は放送局内の映像制作手段が従来のVTRテープから映像ファイルに置き変わっていく動きにいち早く対応し、放送局間の素材映像伝送をMXFファイルとIP回線を使って行うシステムを日本テレビと共同開発致しました。この開発をはじめとして、映像の制作から配信に至るまでの業務を映像ファイル化するための技術開発を行ってまいりました。

セキュリティソリューション分野では、連結子会社である株式会社ネット・タイムが、情報セキュリティ事業を中心にICカードを利用したセキュリティ製品に関する研究開発活動を行っております。

当連結会計年度は、同社製品であるARCACLAVIS シリーズの一環として情報漏洩対策に対応するポリシー作成ソフトの調査研究、およびシングルサインオン（SSO）ソフトに関する調査研究を行ってまいりました。

(2)メディアソリューション事業

研究開発活動に該当するものではありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結事業年度末における流動資産の残高は、656,927千円となりました。これは、現金及び預金の減少が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,213,871千円となりました。これは、有形固定資産の減少が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、816,857千円となりました。これは、短期借入金の返済が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、892,032千円となりました。これは、新株予約権付社債の減少が主な要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、161,908千円となりました。これは、当期純利益の計上が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、事業譲渡にとる収入等の増加要因もありましたが、借入の返済、社債償還等及び新株予約権付社債の償還による支出要因があり、当連結会計年度末は243,608千円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は204,411千円（前連結会計年度は126,992千円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益56,384千円及び減価償却費136,337千円があったものの、未払金の減少額76,942千円等があったことが要因です。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度の投資活動による支出額は8,327千円（前連結会計年度は152,074千円の支出）となりました。事業譲渡による収入84,446千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出64,217千円等が支出要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、資金は421,630千円の支出（前連結会計年度は168,540千円の支出）となりました。これは、長期借入金による収入100,000千円及び社債の発行による収入77,992千円があったものの、長期借入金の返済による支出148,360千円、社債の償還による支出148,000千円及び新株予約権付社債の償還による支出200,000千円等があったことが要因です。

(キャッシュフローの指標)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	47.7%	2.8%	3.5%	2.8%	4.2%
時価ベースの自己資本比率	310.2%	221.5%	135.8%	17.9%	-
債務償還年数	-	102.9年	30.8年	11.9年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	0.8	1.1	4.3	6.0

(注) 1.各指標は、下記をもとに算定しております。

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております。

・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュフロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュフロー / 利払い

2.平成22年3月期より時価ベースの自己資本比率は、期末株価終値が不明のため算定しておりません。

2.平成18年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成17年3月期以前の数値につきましては単体の財務諸表の数値に基づいて計算しております。

3. 営業キャッシュフローは、(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は2,466,486千円(前期比17.1%減)となり、経常利益は32,005千円(前期比81.6%減)、当期純利益は9,518千円(前期は当期純利益54,209千円)となりました。

当社グループではITソリューション事業を営む株式会社アイ・ビー・イー・ネット・タイムとメディアソリューション事業を営む株式会社シブヤテレビジョンを両輪として経営資源の拡充・事業領域の拡大・企業価値向上に努めてまいりました。

(イ) ITソリューション事業

映像ソリューションの分野においては、「放送と通信の融合」や放送局においてIT技術を活用して映像素材をやりとりする「ファイルベースワークフロー」が本格化する中、得意分野である放送・通信業界向け放送局内システム・映像コンテンツ配信システムの提供を中核とした事業展開を行ってまいりました。

情報セキュリティソリューションの分野では、情報漏えい防止に対する社会的ニーズが高まる中、ICカードを利用したセキュリティ製品の展開と併せて、ICカードを利用しない運用環境に対応した製品の提供や顧客の社内基幹システムとの連携を重視するなど、運用面に重点をおいたソリューション提案を行い、順調にマーケットの裾野を拡大してまいりました。

(ロ) メディアソリューション事業

広告事業の分野においては、主力媒体である街頭ビジョンでの広告放映におけるナショナルクライアントとの長期契約の締結に加えて、渋谷中心部にポスターを連貼掲出する“渋谷ポスタージャック”の出稿頻度の向上により、景気の悪化に伴う広告費の削減傾向が見受けられる厳しい事業環境の中でも、順調な営業の成果を達成しております。イベント・音楽事業においては、従来より展開しているライブホール「shibuya 0 Group」の運営やイベント制作等の各事業の売上が増大した事に加えて、2009年1月にレコーディングスタジオ「Azabu 0-studio(旧: オンエア・麻布スタジオ)」の事業を譲受した事に伴い、様々な展開を組み合わせたより広範囲の提案が可能となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は33百万円であります。その主なものは、子会社である株式会社シブヤテレビジョンのダンススクール新規出店に伴う費用（10百万円）、ライブハウス機材入替費用（8百万円）およびコーディングスタジオソフトウェア購入費（6百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具及び備品	敷金保証金	合計	
本社 (東京都中央区)	本社	-	-	11,830	11,830	0

(注) 1. 金額は、平成22年3月31日現在の有形固定資産及び敷金保証金の帳簿価額であります。

2. 本社は賃借しており、賃借先は株式会社ケンメディア、月間の賃借料は3,943千円であります。

3. 平成22年4月に事務所移転があり、除却予定のものは減損損失として計上しております。

4. 従業員数には、使用人兼務役員数は含まれておりません。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社シブヤテレビジョン (東京都渋谷区)	メディア・ソリューション事業	土地、建物等	338,834	1,125	621,473 (485)	89,994	1,051,427	73 (70)
株式会社ネット・タイム (東京都中央区)	ITソリューション事業	生産設備	-	-	-	-	-	17 (-)

(注) 1. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

2. 平成22年4月に事務所移転があり、除却予定のものは減損損失として計上しております。

3. 賃貸借処理をしているリースによる主な設備

子会社事業所名 (所在地)	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
株式会社シブヤテレビジョン (東京都渋谷区)	一式	3~6年	40,272	104,524	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 セグメントの名称	内容	除去月	平成22年3月末 帳簿価格 (千円)(注)1
当社・本社	東京都中央区	-	本社の移転	平成22年4月	-

(注) 1. 平成22年3月末帳簿価額は、本社における減損処理後の帳簿価額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,300	48,300	非上場	(注)1,2,3
計	48,300	48,300	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権は社債の新株予約権の行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

3. 当社は、平成21年5月1日付で上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年12月19日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,728	4,728
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,157	10,157
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,256	同左
新株予約権の行使期間	平成21年11月20日から 平成26年11月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,256 資本組入額 11,628	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は当社取締役会の承認を 要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(平成19年12月19日臨時株主総会決議)

(注)1. 平成19年12月19日臨時株主総会決議による、平成20年1月31日の株式交換に伴う新株予約権の発行を行っております。発行する新株予約権の個数は、4,800個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式2.15株とする。)を上限としております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 本新株予約権は、新株予約権者が権利行使時において、当社又は当社関連会社等（当社の子会社、親会社、兄弟会社等を含む）の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位を保有している場合、それ以外の本新株予約権者（新株予約権割当契約書の規定により権利喪失したものは除く。）においては、本新株予約権割当時と同等の地位を保有している場合、若しくは当社取締役会が認めた場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、権利行使までに、禁固刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により、懲戒解雇又は論旨退職の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。
- (3) 新株予約権者は、行使しようとする本新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して、本新株予約権を行使することはできない。
- (4) 組織再編に際して定める契約書又は計画書等において、当該組織再編行為に先立って本新株予約権の行使を認める旨を定めた場合、「本新株予約権を行使することができる期間」の規定にかかわらず、本新株予約権者は以後何時でも本新株予約権を行使できるものとする。この場合、当社は、当該事項を遅滞なく知れたる新株予約権者に通知するものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合には、相続人が本新株予約権を行使できるものとする。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とする。
- (6) その他の条件は、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(イ) 合併（合併により当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

(ロ) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(ハ) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(ニ) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(ホ) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年7月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権付社債の残高（円）	200,000,000	同左
新株予約権の数（個）	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,482	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	80,550	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月9日から 平成22年8月8日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 80,550 資本組入額 40,275	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債の譲渡または取得について、社債権者または取得者は、当社の取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1.	368	22,734	30,360	1,002,105	30,360	781,445
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2.3	22,348	45,082	553,437	1,555,542	553,437	1,334,882
平成19年4月1日～ 平成19年5月31日 (注)4	1,291	46,373	35,000	1,590,542	35,000	1,369,882
平成19年9月1日 (注)5	663	47,036		1,590,542	37,873	1,407,755
平成20年1月31日 (注)6	1,264	48,300		1,590,542	121,899	1,529,655

(注)1. 新株予約権の行使により増加しております。

2. 第三者割当増資 19,610株

発行価格 47,000円

資本組入額 23,500円

増加資本金 460,835千円

増加資本準備金 460,835千円

3. 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)

発行株式数 2,738株

増加資本金 92,602千円

増加資本準備金 92,602千円

4. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式1,291株、資本金35,000千円、資本準備金35,000千円、それぞれ増加しております。

5. 株式交換による新株の発行

発行株式数 663株

増加資本金 - 千円

増加資本準備金 37,873千円

6. 株式交換による新株の発行

発行株式数 1,264株

増加資本金 - 千円

増加資本準備金 121,899千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	1	1	24	2	3	1,820	1,851	-
所有株式数(株)	0	20	5	26,381	118	19	21,757	48,300	-
所有株式数の割合 (%)	0.0	0.04	0.01	54.62	0.24	0.04	45.05	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ケン・コーポレーション	東京都港区西麻布1丁目2番7号	21,816	45.17
田中 健介	神奈川県横浜市港北区	2,430	5.03
清水 正基	東京都荒川区	2,279	4.72
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町2-2-2	1,615	3.34
佐藤 繁	東京都大田区	1,345	2.78
株式会社バリオフィンアート	東京都中央区銀座7丁目7番8号 前田ビル2階	710	1.47
小合 健太	東京都台東区	546	1.13
有限会社コーポレイト・ファイブ	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目18-20	539	1.12
虎乃門建設機械株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目14-16	538	1.11
大竹 芳明	東京都渋谷区	473	0.98
計	-	32,291	66.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,300	48,300	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	48,300	-	-
総株主の議決権	-	48,300	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権の発行によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成19年12月19日臨時株主総会決議)

決議年月日	臨時株主総会 平成19年12月19日 取締役会 同上
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2名 従業員 15名 外部支援者 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。当社は現在成長の初期段階にあると考えており、内部留保の充実を図り将来の事業のための投資等に充当し企業価値の拡大を目指すことが、結果として株主に対する最大の利益還元につながるとの認識から、設立以来現在まで、株主への配当は実施しておりません。今後につきましては、各期の業績、将来の事業展望等を勘案しながら株主への安定的な利益還元を実施してまいり所存であります。当面は内部留保を優先する可能性があります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	419,000	338,000	157,000	76,000	8,200
最低(円)	165,000	50,000	48,800	3,700	800

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

2. 第12期については、平成21年5月1日付で上場廃止になったことに伴い、最終取引日である平成21年4月30日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

平成21年5月1日付で上場廃止となりましたので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		秋元 耕士	昭和33年9月24日生	昭和58年7月 株式会社ケン・コーポレーション入社 平成13年12月 株式会社シブヤテレビジョン取締役 平成14年2月 同社代表取締役(現任) 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年2月 当社代表取締役(現任)	(注)2	215
常務取締役		吉濱 泰蔵	昭和35年3月4日生	昭和58年4月 株式会社森英恵入社 昭和59年12月 株式会社日本経済広告社入社 平成14年2月 株式会社シブヤテレビジョン常務取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 株式会社シブヤテレビジョン取締役副社長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	105
取締役		寺山 和行	昭和26年2月23日生	昭和48年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成12年10月 株式会社三井住友銀行京都支店長 平成14年4月 株式会社三井住友銀行本店上席調査役 平成19年6月 当社取締役 管理部門管掌(現任)	(注)2	-
常勤監査役		箕輪 昭	昭和19年10月28日生	昭和43年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成7年3月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行)支店推進第五部長 平成7年10月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行)柏支店長 平成9年6月 殖産住宅相互株式会社 取締役 平成13年4月 室町不動産株式会社 取締役本社営業部長 平成15年6月 同社 常務取締役営業開発部長 平成19年6月 同社 常務取締役退任 平成20年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		久保 正行	昭和24年3月7日生	昭和42年3月 警視庁入庁 平成14年2月 警視庁田園調布警察署長 平成16年8月 警視庁刑事部捜査第一課長(警視正) 平成18年2月 警視庁渋谷警察署長 平成19年4月 警視庁第七方面本部長 平成20年2月 警視庁警視長に任命 平成20年4月 株式会社日本航空 業務監理部 部長代理(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		番場 正明	昭和19年3月6日生	昭和43年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成元年6月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)恵比寿支店副支店長 平成5年11月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)東京営業部詰新井リゾート株式会社出向取締役 平成8年4月 オージャス株式会社常務取締役 平成10年1月 株式会社イデア・インスティテュート営業担当部長 平成17年7月 特定非営利活動法人健康サービス産業振興機構(現特定非営利活動法人サービス産業振興機構)業務管理部担当部長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						320

(注)1. 監査役全員が、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注)3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)5. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、社会的企業としての責任の遂行と迅速な経営判断による株主その他ステークホルダーの利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置付け、その強化に努めております。

取締役会は重要な意思決定機関であるとともに、経営を監視する機関と位置付けております。また、取締役会の他に毎週1回部長会を設け、事業計画の進捗状況を随時チェックし、結果を迅速に経営に反映させるとともに、組織的な情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図っております。また、経営の透明性を高め、不正過誤を防止するための機関として監査役会を設置しております。併せて、当社ではディスクロージャーの充実に取り組んでおり、担当部門の機能強化を図り、経営情報を積極的に開示することにより経営の透明性を高めることに努めております。今後におきましては、社外取締役の招聘や内部監査の強化により、一層の企業統治機能の強化に努めていく所存です。

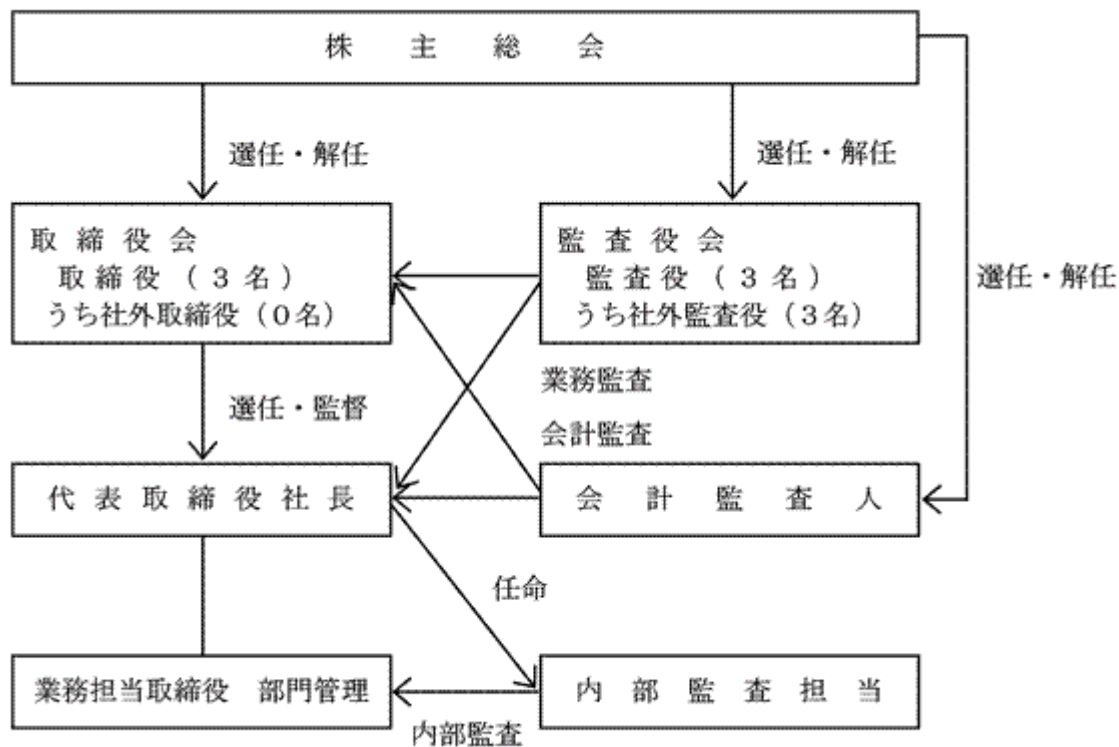
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付けております。また、経営監督の機能として監査役会を設置しており、社外監査役を3名選任しております。監査役は取締役会に出席するとともに、年度監査計画に基づいた監査役監査を通じ各種帳票を閲覧・チェックすることで経営監督機能の強化を図っております。また、監査法人による四半期毎の会計監査とも綿密な連携をとり、相乗効果によりコーポレート・ガバナンスの充実に寄与しております。

さらに当社では、業務効率の改善と不正過誤の未然防止を目的として、社長が任命した内部監査統括責任者による網羅的な内部監査を定期的実施しております。内部監査の内容については、監査役監査・会計監査の内容を加味して決定され、その結果は監査役会や会計監査人にもレビューされる体制となっております。また常勤取締役と各部長で構成される部長会では事業計画の進捗状況を随時チェックし、結果を迅速に経営に反映させるとともに、組織的な情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図っております。また、法律上の判断が必要な際は随時顧問弁護士に確認できる体制を整えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



(注) 上記の状況は、期末日現在で記載しております。

提出日現在では、取締役3名(うち社外取締役0名)、監査役3名(うち社外監査役3名)となっております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの確立のために、すべての役員・従業員が法令の遵守のもとより、企業倫理に則った行動をするために、定例・臨時の経営会議や全体会議において、情報の伝達や意見交換を活発に行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外監査役を3名選任しておりますが、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・毎月1回以上取締役会を開催しており公正な意思決定と経営監視の機関としての機能を果たしております。
- ・経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施しております。
- ・常勤取締役と各部長で構成される部長会を随時開催し、迅速な意思決定とコンプライアンスの徹底を図っております。
- ・内部監査を定期的実施し、業務効率の改善と不正過誤の防止に努めております。

役員報酬の内容

平成11年9月30日開催の臨時株主総会の決議により、当社の取締役の報酬限度額は総額1億円以内、監査役の報酬限度額は総額3千万円以内となっております。

当連結会計年度に係る当社の役員に対する報酬の内容は次のとおりであります。

- ・取締役を支払った報酬の額 40,044千円（対象人員 4名）
- ・監査役を支払った報酬の額 6,100千円（対象人員 6名）

実務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等および継続監査年数			所属する監査法人
業務執行社員	吉田 高志	3年	新日本有限責任監査法人
	奥見 正浩	4年	

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補等6名 その他2名

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a)自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

なお、平成21年6月29日開催の定時株主総会の定款変更の決議により、当規定は削除されております。

(b)取締役および監査役ならびに会計監査人の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）ならびに会計監査人（会計監査人であった者も含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(c)中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	28,500,000	-	8,000,000	-
計	28,500,000	-	8,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,580	289,032
受取手形及び売掛金	424,887	274,266
商品及び製品	14,762	4,693
仕掛品	19,630	-
原材料及び貯蔵品	24	16
繰延税金資産	49,396	22,915
その他	74,163	72,767
貸倒引当金	8,794	6,766
流動資産合計	1,088,650	656,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 501,223	² 488,386
減価償却累計額	130,714	151,509
建物及び構築物(純額)	370,508	336,877
土地	² 621,473	² 621,473
工具、器具及び備品	290,773	186,769
減価償却累計額	138,212	97,031
工具、器具及び備品(純額)	152,561	89,738
その他	16,181	16,181
減価償却累計額	14,482	15,056
その他(純額)	1,699	1,125
有形固定資産合計	1,146,243	1,049,214
無形固定資産		
のれん	54,177	30,109
ソフトウェア	43,866	20,445
その他	24,465	8,878
無形固定資産合計	122,509	59,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	0
長期貸付金	9,800	9,800
関係会社出資金	¹ 32,888	¹ 31,659
長期前払費用	7,197	3,612
その他	68,208	75,329
貸倒引当金	14,122	15,176
投資その他の資産合計	104,972	105,224
固定資産合計	1,373,726	1,213,871
資産合計	2,462,376	1,870,798

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,900	90,668
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	148,000	104,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 148,360	2 131,560
未払法人税等	8,830	6,323
未払消費税等	12,093	19,006
賞与引当金	16,567	14,177
株主優待引当金	5,000	-
未払金	134,458	29,009
預り金	44,148	52,389
その他	114,002	69,722
流動負債合計	845,360	816,857
固定負債		
社債	167,000	143,000
新株予約権付社債	400,000	-
長期借入金	2 550,410	2 418,850
繰延税金負債	134,127	151,373
負ののれん	100,635	72,900
その他	114,628	105,908
固定負債合計	1,466,801	892,032
負債合計	2,312,161	1,708,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,542	1,590,542
資本剰余金	1,529,964	1,529,964
利益剰余金	3,050,843	3,041,325
株主資本合計	69,663	79,181
新株予約権	80,551	82,726
純資産合計	150,215	161,908
負債純資産合計	2,462,376	1,870,798

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	2,974,941	2,466,486
売上原価	1,992,536 ₁	1,784,698 ₁
売上総利益	982,405	681,788
販売費及び一般管理費	799,910 _{2, 3}	639,360 _{2, 3}
営業利益	182,494	42,428
営業外収益		
受取利息	1,371	365
負ののれん償却額	11,651	25,642
関係会社出資金分配収益	2,329	1,121
デリバティブ評価益	1,795	-
受取手数料	20,000	-
その他	4,023	2,337
営業外収益合計	41,171	29,467
営業外費用		
支払利息	41,490	34,156
貸倒引当金繰入額	3,000	948
その他	4,496	4,786
営業外費用合計	48,987	39,890
経常利益	174,678	32,005
特別利益		
事業譲渡益	-	77,059
貸倒引当金戻入額	7,232	-
移転補償収入	37,106	-
損害賠償金収入	-	5,500
その他	1,078	1,600
特別利益合計	45,416	84,159
特別損失		
減損損失	-	40,790
投資有価証券評価損	8,199	-
固定資産除却損	13,004 ₄	15,826 ₄
事務所移転費用	15,126	2,763
不適切取引調査関連費用	64,020	-
その他	-	400
特別損失合計	100,352	59,780
税金等調整前当期純利益	119,742	56,384
法人税、住民税及び事業税	10,272	3,139
法人税等調整額	55,261	43,727
法人税等合計	65,533	46,866
当期純利益	54,209	9,518

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,590,542	1,590,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,590,542	1,590,542
資本剰余金		
前期末残高	1,529,964	1,529,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,529,964	1,529,964
利益剰余金		
前期末残高	3,105,052	3,050,843
当期変動額		
当期純利益	54,209	9,518
当期変動額合計	54,209	9,518
当期末残高	3,050,843	3,041,325
株主資本合計		
前期末残高	15,454	69,663
当期変動額		
当期純利益	54,209	9,518
当期変動額合計	54,209	9,518
当期末残高	69,663	79,181
新株予約権		
前期末残高	74,672	80,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,878	2,174
当期変動額合計	5,878	2,174
当期末残高	80,551	82,726
純資産合計		
前期末残高	90,127	150,215
当期変動額		
当期純利益	54,209	9,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,878	2,174
当期変動額合計	60,087	11,693
当期末残高	150,215	161,908

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,742	56,384
減価償却費	111,604	136,337
長期前払費用償却額	2,200	1,409
貸倒引当金の増減額（ は減少）	920	973
株主優待引当金の増減額（ は減少）	1,000	5,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	945	2,389
受取利息及び受取配当金	1,371	365
支払利息	41,490	34,156
負ののれん償却額	11,651	25,642
社債発行費	2,768	3,207
株式報酬費用	5,878	2,174
事業譲渡損益（ は益）	-	77,059
関係会社出資金分配収益	2,329	1,121
デリバティブ評価損益（ は益）	1,795	-
不適切取引調査関連費用	64,020	-
有形固定資産売却損益（ は益）	1,078	-
投資有価証券評価損益（ は益）	8,199	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	400
移転補償収入	37,106	-
事務所移転費用	-	2,763
損害賠償金収入	-	5,500
減損損失	-	40,790
有形固定資産除却損	13,004	15,826
売上債権の増減額（ は増加）	15,417	145,744
たな卸資産の増減額（ は増加）	51,982	6,804
仕入債務の増減額（ は減少）	34,172	23,231
未払金の増減額（ は減少）	115,328	76,942
その他の流動資産の増減額（ は増加）	-	26,670
その他の流動負債の増減額（ は減少）	43,706	2,632
その他	31,101	12,422
小計	189,061	216,157
利息及び配当金の受取額	1,876	480
利息の支払額	29,394	37,526
損害賠償金による収入	-	5,500
移転補償による収入	37,106	-
事務所移転費用の支払額	-	2,763
不適切取引関連支出	23,427	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	48,228	22,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,992	204,411

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	167,288	64,217
有形固定資産の売却による収入	2,350	-
ソフトウェアの取得による支出	3,325	27,904
ソフトウェア仮勘定の取得による支出	39,381	-
出資金の分配による収入	5,631	2,681
投資有価証券の売却による収入	-	600
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	9,040	160
長期前払費用の増加による支出	184	686
敷金の差入による支出	17,330	-
敷金の回収による収入	70,387	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,244
事業譲渡による収入	-	84,446
預り敷金保証金の返済による支出	21,144	-
預り敷金保証金の預かりによる収入	9,368	-
リース用資産の取得による支出	-	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,074	8,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	200,999	100,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	258,260	148,360
社債の発行による収入	137,231	77,992
社債の償還による支出	145,000	148,000
新株予約権付社債の償還による支出	-	200,000
その他	1,512	3,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,540	421,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	193,622	225,547
現金及び現金同等物の期首残高	1 662,778	1 469,156
現金及び現金同等物の期末残高	1 469,156	1 243,608

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社シブヤテレビジョン 株式会社アイ・ビー・イー・ネット・タイム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社S&Sミュージックパブリック シャーズ (連結の範囲から除いた理由) 同会社は、純資産、売上高、当期純損益(持分相当分)および利益剰余金(持分相当分)が、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社シブヤテレビジョン 株式会社ネット・タイム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社S&Sミュージックパブリック シャーズ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法非適用非連結子会社の数 1社 主要な持分法非適用非連結子会社の名称 有限会社S&Sミュージックパブリック シャーズ</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社の数 2社 主要な持分法非適用関連会社の名称 任意組合世界自然遺産製作委員会 任意組合宇宙エレベータ製作委員会 (持分法を適用しない理由) 有限会社S&Sミュージックパブリック シャーズ、任意組合世界自然遺産製作委員会および任意組合宇宙エレベータ製作委員会は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法非適用非連結子会社の数 1社 主要な持分法非適用非連結子会社の名称 有限会社S&Sミュージックパブリック シャーズ</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社の数 2社 主要な持分法非適用関連会社の名称 任意組合世界自然遺産製作委員会 任意組合宇宙エレベータ製作委員会 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、当社の連結会計年度の末日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、当社の連結会計年度の末日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a) 商品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>b) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>c) 貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準としては、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益及び経常利益が37,915千円それぞれ減少しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a) 商品 同左</p> <p>b) 仕掛品 同左</p> <p>c) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし建物（附属設備を除く）については 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 ただし建物（附属設備を除く）については 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の 資産については、3年間で均等償却して おります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a) 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（3～ 5年）による定額法によっておりま す。</p> <p>b) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（2～3年）による 定額法によっております。</p> <p>c) 施設利用権 耐用年数（20年）による定額法によっ ております。</p> <p>d) 商標権 耐用年数（10年）による定額法によっ ております。</p>	建物及び構築物	8～41年	工具器具備品	2～15年	その他	2～6年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>c) 施設利用権 同左</p> <p>d) 商標権 同左</p>
建物及び構築物	8～41年							
工具器具備品	2～15年							
その他	2～6年							

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3)繰延資産の処理方法	<p>リース資産</p> <p>a) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。主な償却期間は5年であります。</p> <p>株式交付費、社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>a) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等の特定の債権については、個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の 発生に備えるため、翌期以降に発生すると 見込まれる額を計上しております。 (3)賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支 給する賞与の支出に充てるために、支給見 込み額に基づき当連結会計年度負担額を 計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
(5)重要なヘッジ会計の手法	ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社の締結している金利 スワップについては、特例処理の要件を満 たしておりますので、特例処理を採用して おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの回避のため、対象債務 の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満た しているので決算日における有効性の評 価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度 を適用しております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につい ては、5年間の定額法により償却を行って おります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更の注記】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 等の変更</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成 19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を 当連結会計年度より適用しております。また、当連結会計年 度末までに着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連 結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認めら れる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進 捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工 事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用する 契約の発生がなかった為、当連結会計年度の損益に与える影 響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ75,441千円、10,905千円、52千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払保証料」(当連結会計年度は1,602千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社出資金 32,888 千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社出資金 31,659 千円</p>
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 224,950 千円</p> <p>建物 273,706 千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 31,560 千円</p> <p>長期借入金 225,410 千円</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 224,950 千円</p> <p>建物 266,491 千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 131,560 千円</p> <p>長期借入金 418,850 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">40,847千円</p>	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">568千円</p>																				
2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 81,170千円 従業員給与 186,179千円 貸倒引当金繰入 3,844千円 株主優待引当金繰入 5,000千円	2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 62,046千円 従業員給与 171,932千円																				
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 34,042千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 13,237千円																				
4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10,353千円 工具、器具及び備品 641千円 その他 2,009千円	4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5,527千円 工具、器具及び備品 3,547千円 その他 1,225千円																				
	<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都中央区 (本社)</td> <td rowspan="4">除却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,621千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>715千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>509千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>9,553千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都中央区 (子会社)</td> <td rowspan="2">除却予定資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,750千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,639千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して、グループを決定しております。 当連結会計年度において、平成22年4月に予定している本社移転により利用見込がなくなった資産グループを、回収可能額まで減額し、また、平成22年4月に予定している事業譲渡により、回収見込がなくなった資産グループを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都中央区 (本社)	除却予定資産	建物及び構築物	11,621千円	工具、器具及び備品	715千円	電話加入権	509千円	のれん	9,553千円	東京都中央区 (子会社)	除却予定資産	工具、器具及び備品	1,750千円	ソフトウェア	16,639千円
場所	用途	種類	減損損失																		
東京都中央区 (本社)	除却予定資産	建物及び構築物	11,621千円																		
		工具、器具及び備品	715千円																		
		電話加入権	509千円																		
		のれん	9,553千円																		
東京都中央区 (子会社)	除却予定資産	工具、器具及び備品	1,750千円																		
		ソフトウェア	16,639千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,300	-	-	48,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回転換社債型新株予約権付 社債	普通株式	4,964	-	-	4,964	-
	ストックオプションとしての 第4回新株予約権 1, 2, 3	-	-	-	-	-	80,551
合計		-	4,964	-	-	4,964	80,551

- 第4回新株予約権は、株式会社シブヤテレビジョンとの株式交換に際して、同社発行の新株予約権と引換に割当て交付したものであります。
 - 第4回新株予約権は、権利行使期日初日が到来していないものです。
 - 第4回新株予約権の「新株予約権の目的となる株式の種類」、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」については、ストックオプションとして付与しているため記載を省略しております。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,300	-	-	48,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回転換社債型新株予約権付 社債 1	普通株式	4,964	-	2,482	2,482	-
	ストックオプションとしての 第4回新株予約権 2, 3	-	-	-	-	-	82,726
合計		-	4,964	-	2,482	2,482	82,726

- 第3回転換社債型新株予約権付社債の減少2,482株は、社債の期限前償還によるものであります。
 - 第4回新株予約権は、株式会社シブヤテレビジョンとの株式交換に際して、同社発行の新株予約権と引換に割当て交付したものであります。
 - 第4回新株予約権の「新株予約権の目的となる株式の種類」、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」については、ストックオプションとして付与しているため記載を省略しております。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>514,580千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>45,424千円</u> 現金及び現金同等物 <u>469,156千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>289,032千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>45,424千円</u> 現金及び現金同等物 <u>243,608千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 メディアソリューション事業における街頭ビジョン(工具、器具及び備品)等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	223,405	118,824	104,580	工具、器具及び備品	184,201	134,228	49,973
ソフトウェア	27,010	15,006	12,003	ソフトウェア	27,010	19,792	7,217
合計	250,415	133,831	116,583	合計	211,211	154,021	57,190
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,355千円 1年超 125,289千円 合計 168,644千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,984千円 減価償却費相当額 48,124千円 支払利息相当額 9,664千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,881千円 1年超 67,643千円 合計 104,524千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,272千円 減価償却費相当額 30,231千円 支払利息相当額 6,159千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	289,032	289,032	-
(2) 受取手形及び売掛金	274,266	274,266	-
(3) 長期貸付金	9,800	9,800	-
資産計	573,099	573,099	-
(1) 支払手形及び買掛金	90,668	90,668	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 社債	247,000	247,079	79
(4) 新株予約権付社債	200,000	200,000	-
(5) 長期借入金	550,410	550,410	-
負債計	1,188,078	1,188,158	79

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を算定した結果、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 社債、(4) 新株予約権付社債、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

3. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決済日の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,000

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	104,500	104,499

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	600	-	400
売却理由	映像事業部門の売却に伴い、株式保有の意義、相乗効果が薄れた為、売却致しました。		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行っておりません。

(3)取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しています。

ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社の締結している金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社グループの利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスク(信用リスク)は、ほとんどないものと認識しています。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき、社長の決裁により財務課が実行及び管理を行っております。また、デリバティブ取引を含む財務報告を毎月、社長及び担当役員に対し行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	-	-	-	-
合計		-	-	-	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約金額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	225,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,878千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	役員4名、従業員31名 外部支援者5名	役員4名、従業員10名 外部支援者7名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,600株	普通株式 10,311株
付与日	平成14年9月13日	平成20年1月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、継続して勤務していること。ただし、退任、定年退職等正当な理由のある場合は行使を認める。外部支援者については、権利確定条件が付されていない。	同左
対象勤務期間	定めがない。	定めがない。
権利行使期間	平成15年9月14日から 平成24年9月13日まで	平成21年11月20日から 平成26年11月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	10,311
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	10,311
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,008	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	14	-
未行使残	994	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	138,613	23,256
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

当該事項はありません。

4. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額0千円

5. 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当該事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,174千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	役員4名、従業員31名 外部支援者5名	役員4名、従業員10名 外部支援者7名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,600株	普通株式 10,311株
付与日	平成14年9月13日	平成20年1月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、継続して勤務していること、ただし、退任、定年退職等正当な理由のある場合は行使を認める。外部支援者については、権利確定条件が付されていない。	同左
対象勤務期間	定めがない。	定めがない。
権利行使期間	平成15年9月14日から 平成24年9月13日まで	平成21年11月20日から 平成26年11月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	10,311
付与	-	-
失効	-	154
権利確定	-	10,157
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	994	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	994	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	138,613	23,256
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当該事項はありません。

4. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額0千円

5. 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当該事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">27,882千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">11,368千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">12,616千円</td></tr> <tr><td>外形標準課税損金不算入</td><td style="text-align: right;">790千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">8,695千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">15,898千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,035千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,991千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85,255千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,428,648千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,610,173千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,528,166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">82,007千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">166,738千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">166,738千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">84,730千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49,396千円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">134,127千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損損金不算入	27,882千円	貸倒引当金損金不算入	11,368千円	投資有価証券評価損損金不算入	12,616千円	外形標準課税損金不算入	790千円	賞与引当金損金不算入	8,695千円	未払費用損金不算入	15,898千円	株主優待引当金損金不算入	2,035千円	減価償却超過額	13,991千円	減損損失	85,255千円	繰越欠損金	1,428,648千円	その他	2,990千円	繰延税金資産小計	1,610,173千円	評価性引当額	1,528,166千円	繰延税金資産計	82,007千円	土地評価差額	166,738千円	繰延税金負債計	166,738千円	繰延税金資産(負債)の純額	84,730千円	流動資産-繰延税金資産	49,396千円	固定負債-繰延税金負債	134,127千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">25,259千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">5,961千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,042千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,433千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,619千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,312,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,415,164千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,376,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">38,280千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">166,738千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">166,738千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">128,457千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,915千円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">151,373千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金不算入	25,259千円	投資有価証券評価損損金不算入	4,069千円	賞与引当金損金不算入	5,961千円	未払費用損金不算入	2,042千円	減価償却超過額	1,433千円	減損損失	55,619千円	繰越欠損金	1,312,220千円	その他	8,556千円	繰延税金資産小計	1,415,164千円	評価性引当額	1,376,883千円	繰延税金資産計	38,280千円	土地評価差額	166,738千円	繰延税金負債計	166,738千円	繰延税金資産(負債)の純額	128,457千円	流動資産-繰延税金資産	22,915千円	固定負債-繰延税金負債	151,373千円
棚卸資産評価損損金不算入	27,882千円																																																																						
貸倒引当金損金不算入	11,368千円																																																																						
投資有価証券評価損損金不算入	12,616千円																																																																						
外形標準課税損金不算入	790千円																																																																						
賞与引当金損金不算入	8,695千円																																																																						
未払費用損金不算入	15,898千円																																																																						
株主優待引当金損金不算入	2,035千円																																																																						
減価償却超過額	13,991千円																																																																						
減損損失	85,255千円																																																																						
繰越欠損金	1,428,648千円																																																																						
その他	2,990千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,610,173千円																																																																						
評価性引当額	1,528,166千円																																																																						
繰延税金資産計	82,007千円																																																																						
土地評価差額	166,738千円																																																																						
繰延税金負債計	166,738千円																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	84,730千円																																																																						
流動資産-繰延税金資産	49,396千円																																																																						
固定負債-繰延税金負債	134,127千円																																																																						
貸倒引当金損金不算入	25,259千円																																																																						
投資有価証券評価損損金不算入	4,069千円																																																																						
賞与引当金損金不算入	5,961千円																																																																						
未払費用損金不算入	2,042千円																																																																						
減価償却超過額	1,433千円																																																																						
減損損失	55,619千円																																																																						
繰越欠損金	1,312,220千円																																																																						
その他	8,556千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,415,164千円																																																																						
評価性引当額	1,376,883千円																																																																						
繰延税金資産計	38,280千円																																																																						
土地評価差額	166,738千円																																																																						
繰延税金負債計	166,738千円																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	128,457千円																																																																						
流動資産-繰延税金資産	22,915千円																																																																						
固定負債-繰延税金負債	151,373千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等損金不算入	5.3	負ののれん償却	4.0	住民税均等割	1.9	評価性引当金の増減額	9.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">28.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">83.1</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等損金不算入	21.9	負ののれん償却	13.9	住民税均等割	5.1	評価性引当金の増減額	28.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.1																																		
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等損金不算入	5.3																																																																						
負ののれん償却	4.0																																																																						
住民税均等割	1.9																																																																						
評価性引当金の増減額	9.5																																																																						
その他	1.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等損金不算入	21.9																																																																						
負ののれん償却	13.9																																																																						
住民税均等割	5.1																																																																						
評価性引当金の増減額	28.1																																																																						
その他	1.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.1																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のシステムソリューション事業

事業の内容 当社のデジタル映像関連システムソリューションの企画・開発・販売並びにこれに附帯する事業の全部

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社アイ・ピー・イー・ネット・タイムを承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社アイ・ピー・イー・ネット・タイム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の事業部門を株式会社アイ・ピー・イー・ネット・タイムに承継することにより、IT分野における幅広いニーズの把握、機動的かつ柔軟な製品開発及び販売を可能とし、当社グループとしてより効率的な事業運営体制の確立を目的として本件分割を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社朋栄及び株式会社朋栄アイ・ピー・イー

(2) 分離した事業の内容

株式会社アイ・ピー・イー・ネット・タイムの映像事業部門に属する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、広告事業・音楽事業・ライブホール運営等のメディア・ソリューション事業を営む株式会社シブヤテレビジョンと、映像事業・情報セキュリティ事業等のITソリューション事業を営む株式会社アイ・ピー・イー・ネット・タイムを2つの柱として事業展開を行ってまいりました。しかし、当社グループを取り巻く経営環境の変化を受け、当社グループにおける経営資源の効率的な配分と他事業とのシナジー等を総合的に検討した結果、映像事業部門に属する事業を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成21年10月1日

(5) 事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

77,964千円(特別利益)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内容

流動資産 28,237千円

固定資産 12,817千円

資産合計 41,055千円

流動負債 28,970千円

負債合計 28,970千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれた事業区分

ITソリューション事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益への概算額

売上高 122,677千円

営業損失 4,339千円

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、東京都において、賃貸商業施設を所有しております。
これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
895,180	7,214	887,965	912,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ITソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,043,676	1,931,265	2,974,941	-	2,974,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,912	18,829	21,741	21,741	-
計	1,046,588	1,950,094	2,996,682	21,741	2,974,941
営業費用	1,009,205	1,866,530	2,875,735	83,288	2,792,446
営業利益(又は営業損失)	37,383	83,564	120,947	61,547	182,494
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	321,563	1,929,034	2,250,595	211,978	2,462,376
減価償却費	58,440	50,896	109,337	2,267	111,604
資本的支出	49,301	217,190	266,492	18,334	284,826

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な業務内容

事業区分	主要製品
ITソリューション事業	デジタル映像管理システム、セキュリティシステム
メディアソリューション事業	広告事業、音楽事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

204,675千円

主な内容は、当社の企画・総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ITソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	287,756	2,178,730	2,466,486	-	2,466,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	250	268	268	-
計	287,774	2,178,980	2,466,754	268	2,466,486
営業費用	338,600	1,952,000	2,290,601	133,457	2,424,058
営業利益(又は営業損失)	50,826	226,979	176,153	133,725	42,428
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	57,222	1,831,606	1,888,828	18,029	1,870,798
減価償却費	5,191	94,720	99,911	1,224	98,686
減損損失	18,389	-	18,389	22,400	40,790
資本的支出	31,021	33,075	64,096	-	64,096

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な業務内容

事業区分	主要製品
ITソリューション事業	セキュリティシステム
メディアソリューション事業	広告事業、音楽事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

143,391千円

主な内容は、当社の企画・総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、当社グループは本邦以外の国々または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が、開示対象に追加されております。

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社ケン・ コーポレーション	東京都 港区	513,760	不動産の賃 貸・売買仲 介	(被所有) 直接 32.1	資金援助	転換社債型新 株予約権付社 債の引受 (注) 1		新株予約権 付社債	200,000
							資金の借入 (注) 1	150,000	短期借入金	100,000
							支払利息 (注) 1	6,637	未払費用	9,864

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 社債及び資金の借入等の利率については、市場の金利を勘案の上、合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等の金額が含まれておらず、期末残高については消費税等の金額が含まれております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社ケ ン・ コーポレー ション	東京都港区	513,760	不動産の賃 貸・売買仲 介	(被所有) 直接 32.1	テナント立 退の依頼	手数料収 入	20,000	-	-
						引越費用の 補償	移転補償 収入	37,106	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 手数料収入は、立退に伴う事務手数料収入であり、成功報酬であります。
2. 移転補償収入は、事務所家主である(株)ケン・コーポレーションから移転の要請があり、引越し代及び買い替え固定資産購入代の実費補償であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ケン・ コーポレーション	東京都 港区	513,760	不動産の賃 貸・売買仲 介	(被所有) 直接 45.2	資金援助	転換社債型新 株予約権付社 債の引受 (注) 1		1年内償還予 定の新株予 約権付社債	200,000
							資金の借入 (注) 1	100,000	長期借入金	100,000
							支払利息 (注) 1	8,338	未払費用	15,864

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 社債及び資金の借入等の利率については、市場の金利を勘案の上、合理的に決定しております。
- 取引金額には消費税等の金額が含まれておらず、期末残高については消費税等の金額が含まれております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	株式会社ケンメ ディア	東京都 中央区	290,000	メディアサ プライ事業	-	建物等の 賃借	建物の賃借 (注) 1	7,006	前払費用	4,140
							敷金の支払 敷金の返金	11,830 11,830	敷金保証金	11,830

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃料及び敷金の決定については、近隣の取引実勢を参考とし、交渉の上決定しております。
- 取引金額には消費税等の金額が含まれておらず、期末残高については消費税等の金額が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	株式会社シュ ガーミュー ジックエン ターテイメン ト	東京都港区	40,000	不動産の管理等	-	建物等の賃借	建物の賃借 (注) 1	250,992	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃料及び敷金の決定については、近隣の取引実勢を参考とし、交渉の上決定しております。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

株式会社ケン・コーポレーション（非上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,442円 31銭	1株当たり純資産額 1,639円 38銭
1株当たり当期純利益 1,122円 35銭	1株当たり当期純利益 197円 7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式があるものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	54,209	9,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,209	9,518
期中平均株式数(株)	48,300	48,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(注) (注) (注)	同左

(注) 潜在株式の種類

第1回新株予約権

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主総会特別決議日	平成14年9月13日	同左
新株予約権の残高	497個	-個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	994株	-株
払込価格	138,613円	同左
資本組入額	69,307円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月14日から 平成24年9月13日まで	同左 同左

第3回転換社債型新株予約権付社債

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
新株予約権付社債の残高	400,000,000円	同左
新株予約権の残高(個)	40個	20個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,964株	2,482株
新株予約権の行使時の払込金額	80,550円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月9日から 平成22年8月8日まで	同左 同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,550円 資本組入額 40,275円	同左 同左

第4回新株予約権

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主総会特別決議日	平成19年12月19日	同左
新株予約権の残高	4,800個	4,728個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,311株	10,157株
払込価格	23,256円	同左
資本組入額	11,628円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年11月20日から 平成26年11月19日まで	同左 同左

(注)第4回新株予約権は、株式会社シブヤテレビジョンとの株式交換に際して、同社発行の新株予約権と引換に割当て交付したものです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、過去の不適切取引に関連して、平成21年6月2日に当社元取締役及び元監査役8名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。</p> <p>(1)訴訟を提起した裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成21年6月2日</p> <p>(2)訴訟を提起した者 名称 株式会社アイ・ピー・イーホールディングス 本店所在地 東京都千代田区二番町3番地 麹町スクエア 訴訟における代表者 代表取締役 秋元耕士</p> <p>(3)請求内容 善管注意義務違反に基づく損害賠償請求(3億5763万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による金員)</p>	<p>当社の連結子会社である株式会社ネット・タイムは、平成22年3月26日にジャパンシステム株式会社と事業譲渡契約を締結し、平成22年3月26日の株主総会決議に基づいて、平成22年4月1日付でITソリューション事業を譲渡いたしました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び事業分離の概要</p> <p>(1)分離先企業の名称 ジャパンシステム株式会社</p> <p>(2)分離した事業の内容 株式会社ネット・タイムの事業</p> <p>(3)事業分離を行った主な理由 当社グループは、広告事業、音楽事業等のメディアソリューション事業を営む株式会社シブヤテレビジョンと、情報セキュリティ事業のITソリューション事業を営む株式会社ネット・タイムを2つの柱として事業展開を行っておりました。しかし、当社グループを取り巻く経営環境の変化を受け、当社グループにおける経営資源の効率的な配分と他事業とのシナジー等を総合的に検討した結果、ITソリューション事業を譲渡することといたしました。</p> <p>(4)事業分離日 平成22年4月1日</p> <p>(5)事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1)移転損益の金額 認識しておりません。なお、受取対価は10,000千円です。</p> <p>(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容 固定資産 10,000千円</p> <p>3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <p>売上高 165,096千円 営業損失 88,170千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)シブヤテレビジョン グループ	第7回無担保社債	17.7.27	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.68	なし	22.7.23
"	第8回無担保社債	17.9.26	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.36	なし	22.9.24
"	第9回無担保社債	17.9.28	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.80	なし	22.9.28
"	第3回転換社債型新 株予約権付社債	19.8.9	400,000	200,000 (200,000)	3.00	なし	22.8.9
(株)シブヤテレビ ジョン	第1回無担保社債	20.8.8	45,000 (10,000)	35,000 (10,000)	1.60	なし	25.8.8
"	第2回無担保社債	21.1.23	90,000 (18,000)	72,000 (18,000)	1.30	なし	26.1.23
"	第3回無担保社債	21.11.10	-	80,000 (16,000)	1.30	なし	26.11.10
合計	-	-	715,000 (148,000)	447,000 (304,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

	第3回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	80,550
発行価額の総額(千円)	200,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月9日 至 平成22年8月8日

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
304,000	44,000	44,000	39,000	16,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	3.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	148,360	131,560	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,285	4,750	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	550,410	418,850	2.6	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,736	14,045	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	1,000,791	694,205	-	-
内部取引の消去	180,000	125,000	-	-
計	820,791	569,205	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末借入金残高の加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	103,930	131,560	84,190	99,170
リース債務	5,026	3,752	3,684	1,581

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	581,949	753,803	596,484	534,248
税金等調整前四半期純利益 (損失)金額(千円)	20,905	39,534	80,241	42,486
四半期純利益(損失) 金額 (千円)	17,471	47,610	44,808	100,372
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	361.73	985.72	927.72	2,078.10

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,109	63,214
前払費用	5,631	8,806
繰延税金資産	4,926	-
未収還付法人税等	16,833	-
関係会社短期貸付金	120,000	25,000
未収入金	1 54,764	1 15,750
その他	1 534	1 1,023
貸倒引当金	1,059	20,132
流動資産合計	398,739	93,662
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	22,537	-
減価償却累計額	2,183	-
建物(純額)	20,354	-
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,439	-
減価償却累計額	150	-
工具、器具及び備品(純額)	1,289	-
有形固定資産合計	21,644	-
無形固定資産		
電話加入権	509	-
無形固定資産合計	509	-
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	0
関係会社株式	337,902	337,902
長期貸付金	9,800	9,800
関係会社長期貸付金	60,000	60,000
敷金及び保証金	11,830	1 11,830
貸倒引当金	14,213	29,909
投資その他の資産合計	406,319	389,624
固定資産合計	428,473	389,624
資産合計	827,213	483,286

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	200,000
関係会社短期借入金	100,000	40,000
未払金	1 41,671	1 3,634
未払費用	1 21,837	1 16,831
未払法人税等	5,063	16,011
未払消費税等	175	2,778
預り金	1 3,918	1,399
株主優待引当金	5,000	-
流動負債合計	297,665	340,655
固定負債		
社債	60,000	-
新株予約権付社債	1 400,000	-
関係会社長期借入金	-	100,000
組織再編により生じた株式の特別勘定	39,890	39,890
固定負債合計	499,890	139,890
負債合計	797,556	480,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,542	1,590,542
資本剰余金		
資本準備金	1,529,655	1,529,655
資本剰余金合計	1,529,655	1,529,655
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,171,092	3,200,184
利益剰余金合計	3,171,092	3,200,184
株主資本合計	50,895	79,986
新株予約権	80,551	82,726
純資産合計	29,656	2,739
負債純資産合計	827,213	483,286

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
経営指導料	1 246,600	1 191,400
売上高合計	246,600	191,400
売上総利益	246,600	191,400
販売費及び一般管理費	1, 2 204,675	1, 2 143,391
営業利益	41,924	48,008
営業外収益		
受取利息	1 3,573	1 1,330
デリバティブ評価益	1,795	-
償却債権取立益	1,625	-
施設使用料収入	2,150	2,876
その他	9	731
営業外収益合計	9,153	4,937
営業外費用		
支払利息	1 2,700	1 2,862
社債利息	14,175	11,554
支払保証料	1,341	-
貸倒引当金繰入額	7,413	34,768
その他	-	2,120
営業外費用合計	25,632	51,305
経常利益	25,446	1,640
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,000	-
損害補償収入	-	5,500
株主優待引当金戻入額	-	1,600
特別利益合計	7,000	7,100
特別損失		
投資有価証券評価損	8,199	-
固定資産除却損	3 10,073	3 5,716
事務所移転費用	15,126	2,763
減損損失	-	4 12,846
不適切取引調査関連費用	1 32,010	-
その他	-	400
特別損失合計	65,410	21,726
税引前当期純損失()	32,964	12,986
法人税、住民税及び事業税	1 21,091	1 11,179
法人税等調整額	4,926	4,926
法人税等合計	26,017	16,105
当期純損失()	6,946	29,091

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,590,542	1,590,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,590,542	1,590,542
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,529,655	1,529,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,529,655	1,529,655
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,164,146	3,171,092
当期変動額		
当期純損失()	6,946	29,091
当期変動額合計	6,946	29,091
当期末残高	3,171,092	3,200,184
利益剰余金合計		
前期末残高	3,164,146	3,171,092
当期変動額		
当期純損失()	6,946	29,091
当期変動額合計	6,946	29,091
当期末残高	3,171,092	3,200,184
株主資本合計		
前期末残高	43,948	50,895
当期変動額		
当期純損失()	6,946	29,091
当期変動額合計	6,946	29,091
当期末残高	50,895	79,986
新株予約権		
前期末残高	74,672	80,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,878	2,174
当期変動額合計	5,878	2,174
当期末残高	80,551	82,726

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,724	29,656
当期変動額		
当期純損失()	6,946	29,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,878	2,174
当期変動額合計	1,067	26,916
当期末残高	29,656	2,739

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び建築物 8～15年 工具器具備品 8年 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び建築物 8～15年 工具器具備品 8年 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払保証料」(当事業年度は697千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
未収入金 54,764千円	未収入金 15,750千円
流動資産「その他」 86千円	流動資産「その他」 707千円
未払金 531千円	敷金及び保証金 11,830千円
未払費用 9,864千円	未払金 50千円
預り金 884千円	未払費用 16,511千円
新株予約権付社債 200,000千円	1年内償還予定の新株予約権 付社債 200,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">246,600千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの負担家賃受取額</td><td style="text-align: right;">66,150千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの負担水道光熱費受取額</td><td style="text-align: right;">7,728千円</td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託費</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの施設使用料</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの不正取引調査費用負担受入額</td><td style="text-align: right;">32,010千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの法人税個別帰属額</td><td style="text-align: right;">22,002千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">3,261千円</td></tr> <tr><td>関係会社への支払利息</td><td style="text-align: right;">6,887千円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	246,600千円	関係会社からの負担家賃受取額	66,150千円	関係会社からの負担水道光熱費受取額	7,728千円	関係会社への業務委託費	65千円	関係会社からの施設使用料	2,150千円	関係会社からの不正取引調査費用負担受入額	32,010千円	関係会社からの法人税個別帰属額	22,002千円	関係会社からの受取利息	3,261千円	関係会社への支払利息	6,887千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">191,400千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの負担家賃受取額</td><td style="text-align: right;">34,398千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの負担水道光熱費受取額</td><td style="text-align: right;">4,008千円</td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託費</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの施設使用料</td><td style="text-align: right;">2,876千円</td></tr> <tr><td>関係会社への支払手数料</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>関係会社への法人税個別帰属額</td><td style="text-align: right;">11,209千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">1,263千円</td></tr> <tr><td>関係会社への支払利息</td><td style="text-align: right;">8,862千円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	191,400千円	関係会社からの負担家賃受取額	34,398千円	関係会社からの負担水道光熱費受取額	4,008千円	関係会社への業務委託費	250千円	関係会社からの施設使用料	2,876千円	関係会社への支払手数料	470千円	関係会社への法人税個別帰属額	11,209千円	関係会社からの受取利息	1,263千円	関係会社への支払利息	8,862千円
関係会社への売上高	246,600千円																																				
関係会社からの負担家賃受取額	66,150千円																																				
関係会社からの負担水道光熱費受取額	7,728千円																																				
関係会社への業務委託費	65千円																																				
関係会社からの施設使用料	2,150千円																																				
関係会社からの不正取引調査費用負担受入額	32,010千円																																				
関係会社からの法人税個別帰属額	22,002千円																																				
関係会社からの受取利息	3,261千円																																				
関係会社への支払利息	6,887千円																																				
関係会社への売上高	191,400千円																																				
関係会社からの負担家賃受取額	34,398千円																																				
関係会社からの負担水道光熱費受取額	4,008千円																																				
関係会社への業務委託費	250千円																																				
関係会社からの施設使用料	2,876千円																																				
関係会社への支払手数料	470千円																																				
関係会社への法人税個別帰属額	11,209千円																																				
関係会社からの受取利息	1,263千円																																				
関係会社への支払利息	8,862千円																																				
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,448千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">28,517千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">15,294千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">40,949千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,641千円</td></tr> <tr><td>株式上場関連費</td><td style="text-align: right;">16,954千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">576千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> </table>	役員報酬	59,448千円	従業員給与	28,517千円	支払地代家賃	15,294千円	支払報酬	40,949千円	減価償却費	2,641千円	株式上場関連費	16,954千円	貸倒引当金繰入	576千円	株主優待引当金繰入	5,000千円	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,144千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">28,006千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">7,006千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">19,128千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,590千円</td></tr> <tr><td>株式上場関連費</td><td style="text-align: right;">12,970千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,144千円	従業員給与	28,006千円	支払地代家賃	7,006千円	支払報酬	19,128千円	減価償却費	3,590千円	株式上場関連費	12,970千円								
役員報酬	59,448千円																																				
従業員給与	28,517千円																																				
支払地代家賃	15,294千円																																				
支払報酬	40,949千円																																				
減価償却費	2,641千円																																				
株式上場関連費	16,954千円																																				
貸倒引当金繰入	576千円																																				
株主優待引当金繰入	5,000千円																																				
役員報酬	46,144千円																																				
従業員給与	28,006千円																																				
支払地代家賃	7,006千円																																				
支払報酬	19,128千円																																				
減価償却費	3,590千円																																				
株式上場関連費	12,970千円																																				
<p>3. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">10,073千円</td></tr> </table>	建物	10,073千円	<p>3. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,527千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> </table>	建物	5,527千円	工具、器具及び備品	189千円																														
建物	10,073千円																																				
建物	5,527千円																																				
工具、器具及び備品	189千円																																				
	<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都中央区 (本社)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,621千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して、資産グループを決定しております。</p> <p>当事業年度において、平成22年4月に予定している本社移転により利用見込がなくなった資産グループを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都中央区 (本社)	除却予定資産	建物	11,621千円	工具、器具及び備品	715千円	電話加入権	509千円																								
場所	用途	種類	減損損失																																		
東京都中央区 (本社)	除却予定資産	建物	11,621千円																																		
		工具、器具及び備品	715千円																																		
		電話加入権	509千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で(貸借対照表計上額 関係会社株式337,902千円、組織再編により生じた株式の特別勘定39,890千円)は市場価額がなく、時価と把握することが困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">6,432千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">12,616千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">6,904千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用否認額</td> <td style="text-align: right;">2,990千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,291,650千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,322,630千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,317,704千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">4,926千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金不算入	6,432千円	投資有価証券評価損損金不算入	12,616千円	株主優待引当金損金不算入	2,035千円	未払費用否認額	6,904千円	株式報酬費用否認額	2,990千円	繰越欠損金	1,291,650千円	繰延税金資産小計	1,322,630千円	評価性引当額	1,317,704千円	繰延税金資産計	4,926千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">20,361千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用否認額</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">5,227千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,310,144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,345,060千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,345,060千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金不算入	20,361千円	投資有価証券評価損損金不算入	4,069千円	株式報酬費用否認額	3,875千円	減損損失否認額	5,227千円	その他	1,383千円	繰越欠損金	1,310,144千円	繰延税金資産小計	1,345,060千円	評価性引当額	1,345,060千円	繰延税金資産計	-千円
貸倒引当金損金不算入	6,432千円																																				
投資有価証券評価損損金不算入	12,616千円																																				
株主優待引当金損金不算入	2,035千円																																				
未払費用否認額	6,904千円																																				
株式報酬費用否認額	2,990千円																																				
繰越欠損金	1,291,650千円																																				
繰延税金資産小計	1,322,630千円																																				
評価性引当額	1,317,704千円																																				
繰延税金資産計	4,926千円																																				
貸倒引当金損金不算入	20,361千円																																				
投資有価証券評価損損金不算入	4,069千円																																				
株式報酬費用否認額	3,875千円																																				
減損損失否認額	5,227千円																																				
その他	1,383千円																																				
繰越欠損金	1,310,144千円																																				
繰延税金資産小計	1,345,060千円																																				
評価性引当額	1,345,060千円																																				
繰延税金資産計	-千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																				

(企業結合関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のシステムソリューション事業

事業の内容 当社のデジタル映像関連システムソリューションの企画・開発・販売並びにこれに附帯する事業の全部

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社アイ・ピー・イー・ネット・タイムを承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社アイ・ピー・イー・ネット・タイム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の事業部門を株式会社アイ・ピー・イー・ネット・タイムに承継することにより、IT分野における幅広いニーズの把握、機動的かつ柔軟な製品開発及び販売を可能とし、当社グループとしてより効率的な事業運営体制の確立を目的として本件分割を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,053円 73銭	1株当たり純資産額 1,656円 04銭
1株当たり当期純損失 143円 82銭	1株当たり当期純損失 602円 31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式があるものの、当事業年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式があるものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	6,946	29,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	6,946	29,091
期中平均株式数(株)	48,300	48,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(注) (注) (注)	同左

(注) 潜在株式の種類

第1回新株予約権

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主総会特別決議日	平成14年9月13日	同左
新株予約権の残高	497個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	994株	- 株
発行価格	138,613円	同左
資本組入額	69,307円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月14日から 平成24年9月13日まで	同左 同左

第3回転換社債型新株予約権付社債

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
新株予約権付社債の残高	400,000,000円	同左
新株予約権の残高(個)	40個	20個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,964株	2,482株
新株予約権の行使時の払込金額	80,550円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月9日から 平成22年8月8日まで	同左 同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,550円 資本組入額 40,275円	同左 同左

第4回新株予約権

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主総会特別決議日	平成19年12月19日	同左
新株予約権の残高	4,800個	4,728個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,311株	10,157株
発行価格	23,256円	同左
資本組入額	11,628円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年11月20日から 平成26年11月19日まで	同左 同左

(注)第4回新株予約権は、株式会社シブヤテレビジョンとの株式交換に際して、同社発行の新株予約権と引換に割当て交付したものです。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、過去の不適切取引に関連して、平成21年6月2日に当社元取締役及び元監査役8名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。</p> <p>(1)訴訟を提起した裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成21年6月2日</p> <p>(2)訴訟を提起した者 名称 株式会社アイ・ビー・イーホールディングス 本店所在地 東京都千代田区二番町3番地 麹町スクエア 訴訟における代表者 代表取締役 秋元耕士</p> <p>(3)請求内容 善管注意義務違反に基づく損害賠償請求(3億5763万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による金員)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の記述により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,537	-	17,148 (11,621)	-	-	3,206	-
工具、器具及び備品	1,439	-	905 (715)	-	-	384	-
有形固定資産計	23,977	-	18,053	-	-	3,590	-
無形固定資産							
電話加入権	509	-	509 (509)	-	-	-	-
無形固定資産計	509	-	509	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の欄の()内は内書きで、減損損失であります。

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・・・事務所移転時除却予定 附属設備 11,621千円

工具、器具及び備品・・・事務所移転時除却予定 備品等 715千円

電話加入権・・・事務所移転時除却予定 電話加入権 509千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,272	34,769	-	-	50,041
株主優待引当金	5,000	-	5,000	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	63,214
小計	63,214
合計	63,214

関係会社短期貸付金

品名	金額(千円)
(株)ネット・タイム	25,000
合計	25,000

関係会社株式

品名	金額(千円)
(株)シブヤテレビジョン	337,902
合計	337,902

b. 固定資産

関係会社長期貸付金

品名	金額(千円)
(株)ネット・タイム	60,000
合計	60,000

c. 流動負債

1年内償還予定社債

60,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

1年内償還予定新株予約権付社債

200,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

d. 固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ケン・コーポレーション	100,000
合計	100,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成22年3月31日現在

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.ibe.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は平成21年5月1日付けで上場廃止となり、株式が振替株式でなくなったこと等に伴い、有価証券報告書提出日現在の株式事務の概要は以下のとおり変更しております。

平成22年6月30日現在

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所	東京都渋谷区神南一丁目15号3番 神南プラザビル 当社 経営企画部
株主名簿管理人	東京都渋谷区神南一丁目15号3番 神南プラザビル 当社 経営企画部
名義書換手数料	無料
株券交付手数料	印紙税相当額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.ibe.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第11期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

事業年度(第12期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

平成21年8月14日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

事業年度（第12期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(4)四半期報告書及び確認書

事業年度（第12期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 シブヤテレビジョングループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シブヤテレビジョングループ（旧社名 株式会社アイ・ビー・イーホールディングス）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シブヤテレビジョングループ（旧社名 株式会社アイ・ビー・イーホールディングス）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月2日付で元取締役及び元監査役に対する損害賠償請求訴訟を提起した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社 シブヤテレビジョングループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シブヤテレビジョングループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シブヤテレビジョングループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結計算書類作成のための基本となる事項の変更の注記」に記載されているとおり、会社は当期より受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準について当期に着手した契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用することに変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社株式会社ネット・タイムは平成22年3月26日に事業譲渡契約を締結し、平成22年3月26日開催の株主総会決議に基づいて、平成22年4月1日付けでITソリューション事業を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 シブヤテレビジョングループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 高志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥見 正浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シブヤテレビジョングループ（旧社名 株式会社アイ・ビー・イーホールディングス）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シブヤテレビジョングループ（旧社名 株式会社アイ・ビー・イーホールディングス）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月2日付で元取締役及び元監査役に対する損害賠償請求訴訟を提起した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社 シブヤテレビジョングループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 高志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥見 正浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シブヤテレビジョングループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シブヤテレビジョングループの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。